

長期投資家の皆様へ

リーマンショック後をボトムに始まった米国の景気拡大期間は9年目に入り、ペースが非常に緩慢な分、息の長いものになっています。この間の政策下支えは、ひとえに金融の量的緩和であり、米株式市場は溢れ出した資金をリスクテイクマネーとして見事に取り込んで、実体経済の成長に則した史上最高値更新という価格形成を実現して来ました。

景気の安定基調は堅固になったとして、米FRBは利上げに政策の舵を切っていますが、次は緩和縮小というマネーの回収が併せて始まる局面の予測に、マーケットの関心は集まっています。むしろ緩和縮小を優先して利上げを後回しにするとの見通しは、米景気減速リスクを軽減するとして、米株式市場はこのところ適温環境と受け止めて、穏やかな安定基調が続いています。

そして欧州でも、ユーロリスクの沈静と共に景気回復軌道がしっかり見え始めたことで、マーケットが金融政策の量的緩和縮小を織り込み始めていて、株式市場は高値圏でこう着しています。日本も含め、先進国経済は安定した経済回復基調が相互に追い風となっており、同時に新興国経済の需要回復も顕著になるなど、世界経済全体が昨年までより明らかに成長力を取り戻して来ています。

こうした景気循環は好転していますが、米欧の金融政策転換が足元の価格水準を再評価するきっかけとなる可能性があり、米国トランプ政権の不安定性、日本でも安倍内閣の改造以降政局になる可能性が大で、更に北朝鮮動向も不確実性が増しているなど、平穏環境の変化の芽には認識が必要です。

とは言え、長期投資家の行動には変化は無用です。実体経済の安定基調を見据えてコツコツと進んで参りましょう。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤に米国や中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、その後は6月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)や欧州中央銀行(ECB)理事会の議事録の公表を経て、米国やユーロ圏での金融引締めへの警戒が高まって力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、米国でトランプ政権を巡る混乱への警戒が強まって軟調に推移する局面もあったものの、その後はイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で利上げを慎重に進める方針を示したことから安心感が広がって上昇し、中盤には米国の消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて、米国で金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まったことや、中国の4-6月期のGDPの堅調な伸びが確認されたことを受けて一段と上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ政権の政策遂行能力に対する懸念が強まったものの、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁や日本銀行の黒田総裁が会見で金融緩和を粘り強く維持する姿勢を示して安心感が広がったこともあり、堅調な展開が継続しました。

7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	50.17 ドル	+8.97%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1273.4 ドル	+1.90%

米国ではイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が伸び悩む物価の動向を見極めながら慎重に利上げを行う方針を示し、ユーロ圏ではドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が、物価が上昇するまで金融緩和方針を維持する方針を示したことで、世界的に金融緩和の長期化観測が広がり、株式市場を下支えしました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され米国経済の先行きに対する明るい見方が広がって上昇したものの、その後は6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で今後の政策を巡る当局者の意見が一致していないことが確認され、金融政策を巡る不透明感が広がり、やや軟調に推移する局面もあったものの、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて堅調な展開となりました。

中盤にかけては、トランプ大統領の長男とロシアとの不適切な関係を巡る疑惑が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がったものの、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会での証言で利上げを慎重に進める方針を示したことを受けて安心感が広がって上昇しました。中盤には小売売上高と消費者物価指数が前月に続いて揃って予想を下回ったものの、金融緩和と環境が長期間維持されるとの見方が広がったことを背景に堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、トランプ大統領が公約に掲げる医療保険制度改革法（オバマケア）見直しが難航し、政権の政策遂行能力への疑問が高まったことなどを受けて先行きへの楽観的な見方が後退して力強さを欠く展開となる局面もありましたが、消費者の景況感を示す指数の改善が確認されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて金融緩和の長期化観測が一段と高まったことから、堅調な展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	21891.12	+2.54%
S&P500（米ドル）	2470.30	+1.93%
ナスダック総合指数（米ドル）	6348.123	+3.38%

米国では失業率が低水準で推移するなど雇用は堅調なものの賃金が伸び悩んでおり、物価指数の伸びも低い水準に留まっていることから、利上げが緩やかに行われるとの見方が強まり、株式市場を下支えしています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州では、イギリスやスイスの株式市場が上昇した一方、ドイツやフランスの株式市場が下落し、国によりまちまちな展開となりました。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたものの、米国や中国では製造業の景況感を示す指数が上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がったことから、堅調な展開となり、その後は6月に開催された欧州中央銀行（ECB）の議事録の公表を経てユーロ圏で資産購入プログラムが早期に終了へ向かうことへの警戒が高まり、やや軟調な展開となりました。

中盤にかけては、ユーロ圏の鉱工業生産が予想を上回る伸びとなり、ユーロ圏で景気の底堅さが確認される中で、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の利上げ観測が後退して上昇しましたが、その後は米国の小売売上高などが弱い結果となったことを受けて為替市場でドルが下落してユーロが上昇したことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が緩和的な金融政策を維持する方針を再度確認したものの、金融引締めへの警戒は根強く、その後も為替市場でユーロの上昇が続いたこともあって、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12118.25	-1.68%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5093.77	-0.53%
英 FT100 指数（英ポンド）	7372.00	+0.81%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9055.00	+1.66%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	127.54	-0.42%

ユーロ圏では企業の景況感の上昇に続いて経済活動の活発さを示す指数も堅調に推移していることから景気の先行きに対する明るい見方が広がっている一方で、イギリスでは欧州連合（EU）との離脱交渉の行方が不透明なことを背景に先行きへの懸念が高まっています。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された日本銀行の企業短期経済観測調査（日銀短観）で企業の景況感が幅広く改善していることが確認されたものの、海外の株式市場が金融引締めへの警戒を背景に力強さを欠く動きとなったことから、国内の株式市場も方向感の無い展開となりました。

中盤にかけては、機械受注が弱い結果となり設備投資の先行きに不透明感が広がったものの、米国の雇用統計が良好な結果となったことなどを背景に為替市場で円安基調となったことから堅調な展開となりました。その後はイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言や米国の弱い経済指標の発表を受けて、米国で金融緩和が長期化するとの見方が広がったことから、為替市場でドルが下落して円高基調となり、軟調な展開となりました。

終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が金融緩和を粘り強く続ける姿勢を改めて表明したことを受けて、金融緩和の長期継続に対する安心感が広がって上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融緩和の長期化観測が強まってドルが下落し、対ドルで円高基調となったことから、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19925.18	-0.54%
TOPIX[東証株価指数]	1618.61	+0.42%
MSCI Japan 指数（円）	961.76	+0.32%

日本銀行が物価の伸びが 2%に達する可能性が高い時期を 2019 年度頃とし、従来の 2018 年度頃から先送りしたことで、金融緩和策が長期間維持されるとの見方が一段と強まっていますが、2013 年に黒田日銀総裁が大規模な金融緩和策を打ち出してから達成までに 6 年以上が経過する見通しとなり、政策の実効性への疑問も一段と強まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアでほぼ変わらずとなったものの、全体としては上昇しました。

序盤、オーストラリアの小売売上高が 2 ヶ月連続で予想を上回る伸びとなりオーストラリア経済の減速への懸念が後退したほか、中国で製造業の景況感指数の改善が確認されたことを受けて中国経済の先行きに対する懸念が後退したものの、米国やユーロ圏で金融引締めへの警戒が強まったことから軟調な展開となりました。

中盤にかけては、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて米国の利上げへの警戒が和らいだほか、中国の貿易統計で輸出と輸入の堅調な伸びが確認されたことから、中国経済の先行きに対する懸念が一段と後退して堅調な展開となりました。

中盤以降は米国での弱い経済指標の発表を受けて米国で金融緩和の長期化観測が広がったほか、中国で 4-6 月期の GDP が予想以上の伸びとなったことや低迷していた鋳工業生産の回復が確認されたことを受けて、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がると共に、鉄鉱石などの資源価格が上昇したことから上昇基調となり、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融緩和の長期化観測が強まって安心感が広がり、堅調な展開が継続しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1360.45	+4.28%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5720.591	-0.02%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27323.99	+6.05%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3329.52	+3.19%

オーストラリアでは、1 月から 3 月にかけて小売売上高の伸びが予想を下回っていましたが、5 月と 6 月は 2 ヶ月連続で予想を上回る伸びとなったことから、個人消費の失速への懸念が後退しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の改善が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が後退したものの、その後は6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）や欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を経て、米国やユーロ圏での金融引締めへの警戒が広がって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて米国の利上げへの警戒が和らいだほか、中国の貿易統計で輸出と輸入の堅調な伸びが確認されたことから、中国経済の先行きに対する懸念が一段と後退して上昇しました。

その後は米国で小売売上高が弱い結果となったものの、同じ日に発表された消費者物価指数も予想を下回る伸びとなったことから、金融緩和の長期化観測が広がり、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らぐなかで、中国の4-6月期のGDPが堅調な個人消費の伸びや低迷していた鉱工業生産の回復により予想を上回る伸びとなったことから、中国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁や日本銀行の黒田総裁が記者会見で金融緩和を粘り強く維持する姿勢を示し、金融緩和が長期間継続するとの見方が確認されたことを背景に堅調な展開となり、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融緩和の長期化観測が強まって新興国の株式市場からの資金流出への懸念が後退したことから、堅調な展開が継続しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1066.23	+5.48%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	65920.36	+4.80%
中国上海指数（中国元）	3273.028	+2.52%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2402.71	+0.46%
台湾加権指数（台湾ドル）	10427.33	+0.31%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1007.14	+0.62%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	32514.94	+5.15%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55207.41	+6.97%

中国の4-6月期のGDPは個人消費や投資に牽引されて前年比で+6.9%と堅調な伸びを記録し、政府の目標である+6.5%前後を上回りましたが、5年に1度開催される共産党大会を今年の秋に控えて政府が投資による景気の下支えを行ったと見られるほか、政府が住宅市場の過熱抑制に取り組んでいることから、今後は投資が減速してGDPの伸び率が低下すると見られています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、前半米国やユーロ圏で金融引締めへの警戒が高まって下落基調となりましたが、中盤には米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が拡がって反発に転じました。終盤にはユーロ圏で金融緩和が長期間維持されるとの見方が拡がったほか、米国でも利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことから堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤に公表された6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で今後の政策を巡る当局者の意見が一致していないことが確認され、金融政策を巡る不透明感が広がるなかで、雇用統計が良好な結果となり金融引締め観測が高まって途中まで軟調に推移したものの、中盤にはイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で利上げを物価の動向を見ながら慎重に進める方針を示したほか、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて金融引締め観測が後退して上昇しました。その後は消費者の景況感を示す指数の上昇が確認されたことを受けて反落に転じる局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げを急がない姿勢が改めて示され底堅い展開となりました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.294%付近	-0.010%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツ国債が下落したものの、フランス国債や周縁国の国債が上昇しました。

前半、6月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を受けて、ユーロ圏で資産購入プログラムが早期に終了へ向かうことへの警戒が強まり下落しました。中盤には米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が拡がり、米国債が上昇したことを受けてユーロ圏の国債も上昇基調となり、終盤は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が緩和的な金融政策を維持する方針を再度強調したことを受けて、堅調な展開が継続しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.543%付近	+0.077%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

前半、米国や欧州の債券市場が下落基調となったことを受けて下落基調となったものの、日本銀行が指定した金利水準で金額に制限を設けず国債を買い入れる指値オペを通知し、長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことから底堅い展開となりました。中盤には海外の債券市場が上昇基調となるなかで国内の債券市場も上昇し、終盤には日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が金融緩和を粘り強く続ける姿勢を改めて表明し、安心感が拡がったこともあって堅調な展開が継続しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.083%付近	-0.003%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、利上げ観測が後退してドルが下落した一方で、ユーロ圏で景気の先行きに対する明るい見方が広がっていることを背景にユーロが堅調な展開となりました。円は当面の間、金融政策に変化が無いと見られることから方向感の無い展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安となりました。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.26	-1.86% (円高)
円／ユーロ	130.58	+1.71% (円安)
ユーロ／ドル	1.1842	+3.62% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で金融政策を巡る不透明感が広がるなかで、良好な指標の発表が続いたことから、金融引き締め観測が高まってドルが上昇して円安となりました。中盤にはイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言をきっかけに米国の利上げ観測が後退してドルが反落し、その後も米国で物価の伸び悩みが確認されたことを受けてドルの軟調な展開が続いたことから円高となりました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げを急がない姿勢が改めて示されドルの軟調な展開が続いたことから円高基調が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ユーロ圏で欧州中央銀行（ECB）理事会議事録の公表を経て金融緩和縮小への警戒が高まったことを受けてユーロが上昇して円安となりましたが、中盤にはユーロ圏の金融緩和縮小への警戒が和らいでユーロが下落し、円高となりました。終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が緩和的な金融政策を維持する方針を再度強調したものの、その後は米国で利上げ観測が一段と後退しドルが軟調に推移するなかでユーロは相対的に堅調な展開となり、終盤まで円安基調となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2017 年 7 月 31 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】 途中まで方向感の無い展開となったものの、中盤以降は金融引締めへの警戒が和らぎ上昇。

【債券市場】 途中まで軟調な展開となったものの、中盤以降は金融緩和の長期化観測が拡がり堅調な展開。

【為替市場】 ユーロがドルに対して一段と上昇。円は方向感の無い展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】 今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが欧州に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は対ユーロで円安となったものの対ドルで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は小幅ながら上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

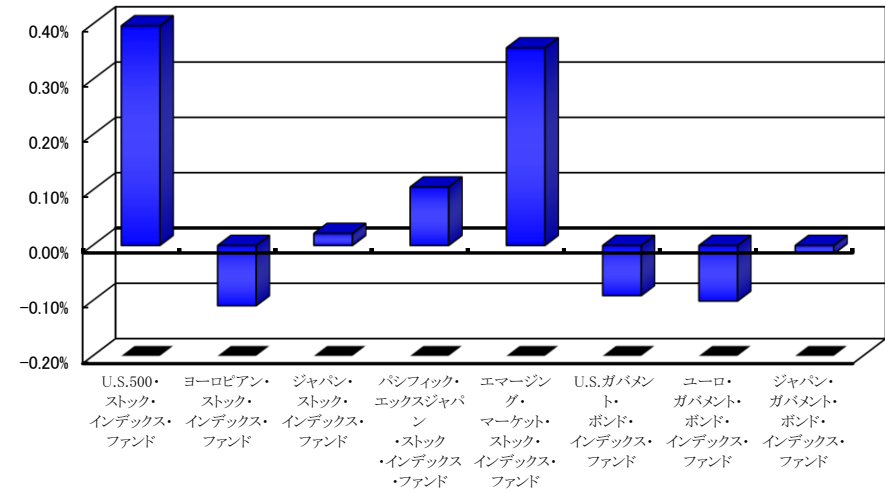
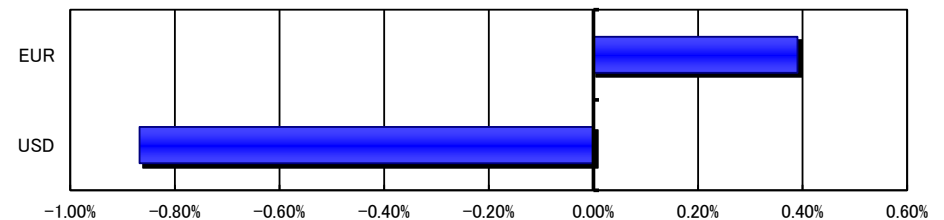


図2 7月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
7 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,861円
純資産総額	1413.9億円

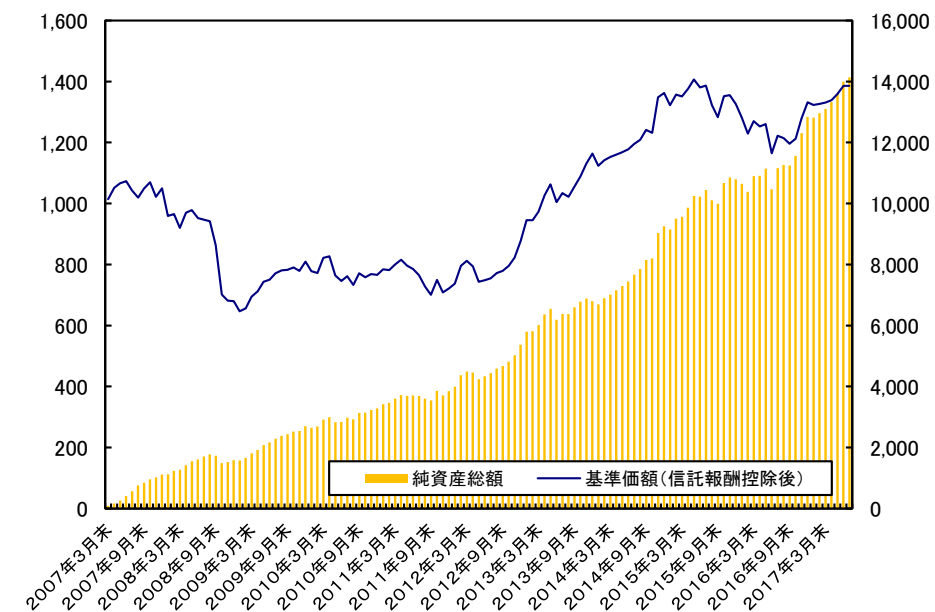
設定来騰落率	38.61%
過去1ヶ月間の騰落率	0.02%
過去6ヶ月間の騰落率	4.79%
過去1年間の騰落率	13.41%
過去3年間の騰落率	16.02%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

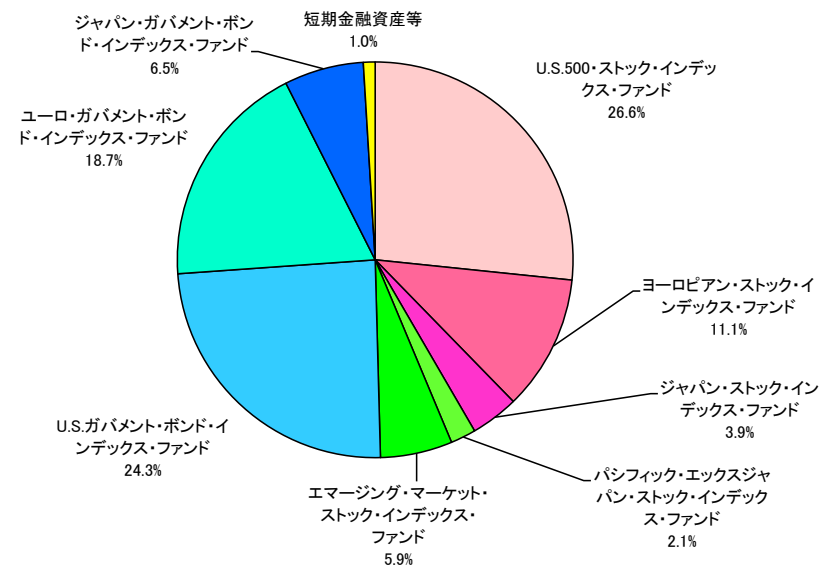
Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.1%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.1%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.5%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年7月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2017.8.3

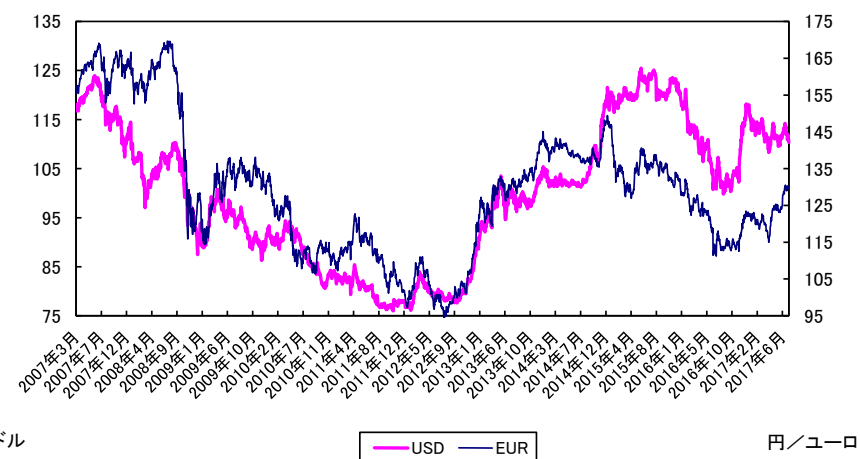
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
2017年5月31日	110.96	123.95
2017年6月30日	112.00	127.97
2017年7月31日	110.35	129.65
変化率（設定来）	-5.90%	-16.40%
変化率（7月度）	-1.47%	1.31%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年7月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 7 月 31 日現在の値

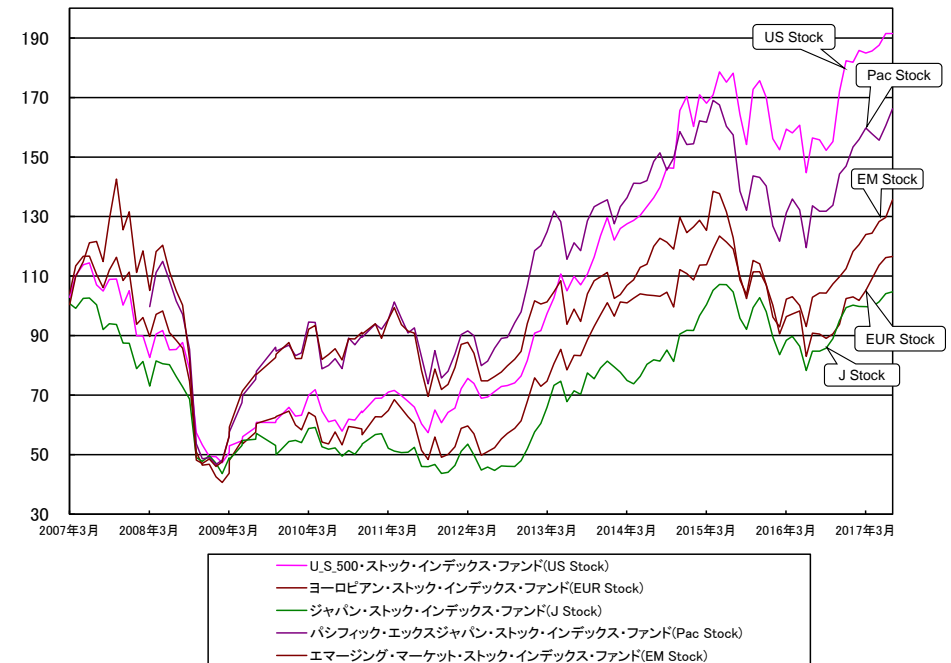
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	191. 5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	116. 6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104. 7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	166. 2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	135. 6

2017 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2017 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	100. 0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	100. 3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100. 6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103. 6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	104. 5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
7 月度運用レポート販売用資料
2017.8.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 7 月 31 日現在の値

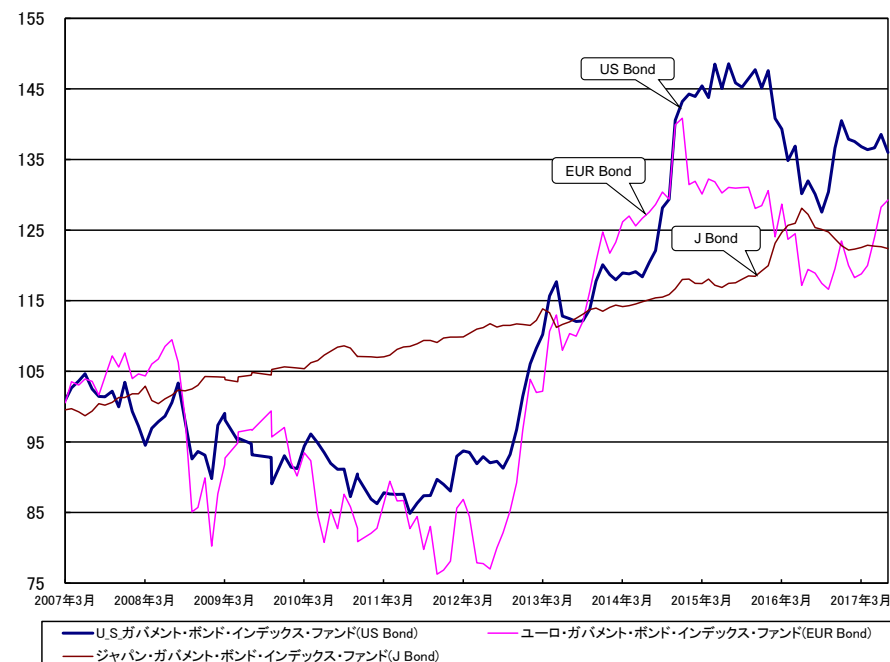
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.4

2017 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2017 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。